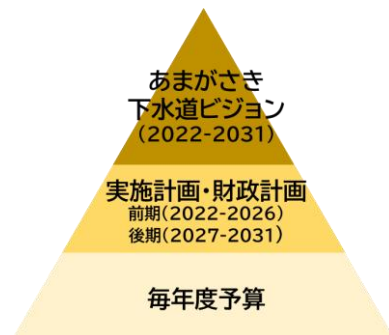


あまがさき下水道ビジョン実施計画 令和7年度 決算事業評価

趣 旨

- 将来においても安定的に事業を継続していくため、100年後の将来像を見据えた「あまがさき下水道ビジョン2031」(令和4～13年度)を策定し、その基本理念である「尼の下水道を次の世代へ」の実現に向けて、17の取組を推進しています。
- 取組の推進にあたっては、毎年度、主な取組実績や達成状況について検証を行い、今後の事業運営に活用しています。



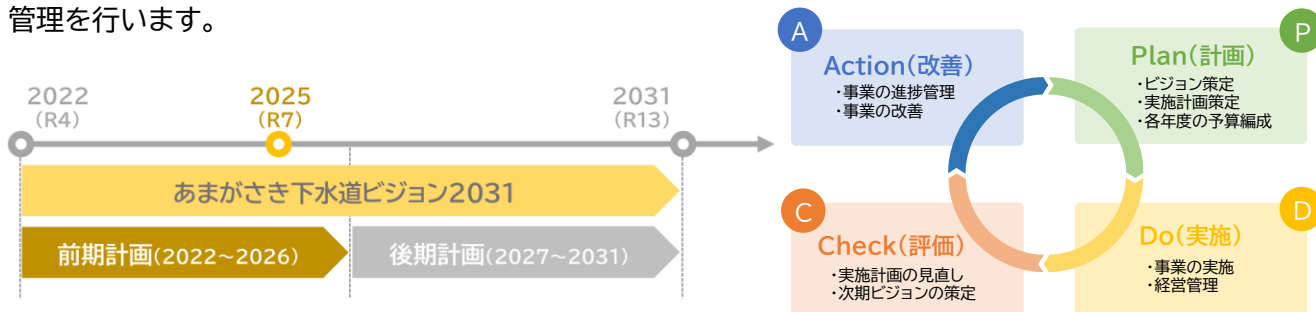
ビジョン取組項目

基本理念 ～尼の下水道を次の世代へ～

目的	まちの くらしを支える 効率的かつ持続可能な 下水道	災害から 守り備える 復元力の高い 下水道	将来へ 事業をつなげる 経済的で安定的な 下水道
施策	I 施設の高度な維持管理 II 良好な水環境の形成 III 環境負荷の低減	IV 災害対応力の強化 -1(浸水から守る) -2(地震から守る) -3(災害に備える)	V 安定経営の継続 VI 持続可能な運営体制の構築 -1(官民連携でつなげる) -2(職員の育成でつなげる) VII 市民理解の促進
方針	1 最小限の投資で最大限の効果を発揮させる高度な施設管理 2 川や海の水質向上 3 地球温暖化対策の加速化	4 気候変動で増加する大雨や都市化による浸水被害の最小化 5 地震発生時の下水道機能の確保 6 災害時の下水道機能の継続と早期回復	7 将来を見据えた経営による財政運営 8 柔軟な組織体制の構築 9 将来にわたり安定して事業運営できる職員の育成、確保 10 市民の声に沿った情報発信と事業に対する理解の向上
取組	取組項目①～⑤	取組項目⑥～⑬	取組項目⑭～⑰

進捗管理

17の取組を着実に実施していくため、設定した各取組の目標の達成に向けて、PDCAサイクルに基づく進捗管理を行います。



施策体系図



まちのくらしを支える

施設の高度な維持管理



①ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理

(1)管路の更新 ▶ 約30km

(2)建替えに合わせた効率的なサイクルによる設備更新の実施

②施設の劣化予測精度の向上や故障の予兆検知による耐用年数の見直し

(1)台帳システムを活用した維持管理情報の蓄積と分析

(2)設備に対する故障予兆検知技術の導入

③コンパクト化と統廃合検討を踏まえた施設の建替え

(1)東部雨水ポンプ場の建替え

(2)建替え用地の確保 ▶ 2施設

良好な水環境の形成

④川や海への放流水質の向上

(1)東部浄化センターの高度処理化

(2)水質監視計器の設置 ▶ 3処理区

環境負荷の低減

⑤省エネルギー化と創エネルギー化

(1)CO2排出量を15%削減(H25比)



災害から守り備える

浸水から守る



⑥雨水ポンプの能力増強や雨水貯留管の整備による施設能力の強化

(1)ポンプ能力の増強 ▶ 14基

(2)雨水貯留管の整備 ▶ 1地区、立坑候補地の決定 ▶ 2地区

⑦ポンプ場・浄化センターの耐水化

(1)ポンプ排水機能と汚水処理機能の確保

⑧ポンプ運転の効率化や流入予測技術の確立

(1)流入予測技術の研究 ▶ 1処理区

⑨民間事業者等による雨水貯留浸透施設の設置

(1)雨水貯留タンク助成申請件数 ▶ 100件

(2)雨水浸透設置数 ▶ 1割増

⑩建築構造物や土木構造物の機能確保

(1)建築構造物の機能確保 ▶ 全11施設

(2)土木構造物の機能確保 ▶ 3施設の雨水棟

地震から守る

⑪重要施設からの排水ルートの確保

(1)特に重要な管路約85kmの耐震診断、10kmの耐震化

(2)耐震性能が不足する管路の排水ルートの確保

⑫マンホールトイレの設置、設営の推進

(1)マンホールトイレ設置 ▶ 避難所全68校

(2)設営訓練の実施

災害に備える

⑬業務継続計画(BCP)の充実

(1)機能回復手順の確立、行動計画の充実

(2)災害協定締結の拡充



将来へ事業をつなげる

安定経営の継続

⑭ストックマネジメント手法による将来投資額の縮減と財源の確保

(1)企業債残高の維持(310億円以下)

(2)建設改良積立金の活用

持続可能な運営体制の構築



⑮民間事業者等との連携を考慮した体制の構築

(1)PPP/PFIの導入 ▶ 予防保全の強化(管路)

(2)PPP/PFIの導入 ▶ 1施設の建替え(ポンプ場)

⑯資格取得支援の推進とデジタル化を推し進める人材の育成

(1)資格保持者 ▶ 50%

(2)DX浸透に向けた職員の人材育成

市民理解の促進

⑰下水道の役割や災害に備える広報の充実と自助の促進

(1)情報発信に対する認知度の向上



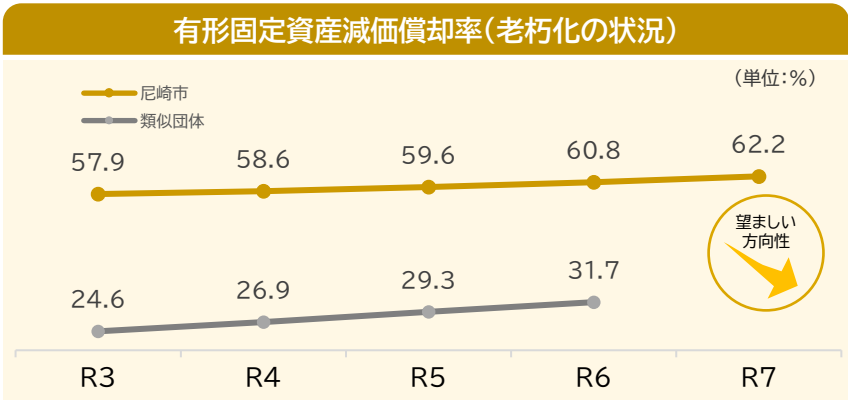
施策Ⅰ 施設の高度な維持管理 / 施策Ⅱ 良好な水環境の形成

施策Ⅲ 環境負荷の低減

【進捗】 ○:計画どおり △:予定より遅れ ×:事業中止

評価指標

(単位:%)								
指標	指標の説明	望ましい方向性	R3	R4	R5	R6	R7	類似団体平均(R6)
有形固定資産減価償却率	有形固定資産の老朽化度の割合 (有形固定資産減価償却累計額/償却対象資産の帳簿原価)×100	↓	57.9	58.6	59.6	60.8	62.2	31.7
管渠改善率	管渠の更新ペースを示す割合 (改善管渠延長/下水道布設延長)×100	↑	0.16	0.14	0.12	0.17	0.11	0.16



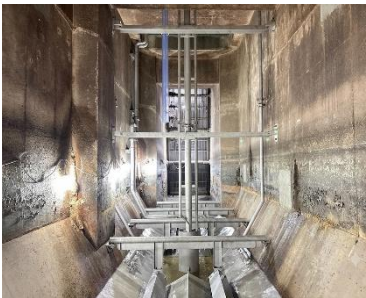
数値が高いほど施設の老朽化が進んでいる状況

下水道の供用開始が早いことなどから、類似団体と比較して高い数値となっているが、予防保全を基本とした計画的な維持管理により施設の長寿命化を図り、既存施設の有効活用に努めている。

R7取組実績(成果と課題・対策)

① スtockマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理

ストックマネジメント手法により資産に更新の優先順位を付けて絞り込み、優先順位が高い施設を点検・調査することで高度な維持管理を目指す。



(中在家)沈砂池設備

■ 管路の更新

【成果】令和7年1月の陥没事故を受け、全国特別重点調査(約47km)を行った。また、管路更新については大口径管路を中心に約1.1kmの更新を実施した。

【課題・対策】近年の事故を踏まえた調査の見直しや入札不調等で更新距離に遅れが生じている。引き続き、管路の更新を進め、老朽化対策に注力していく。

■ 設備の更新

【成果】中在家中継ポンプ場の沈砂池設備や遠方監視設備など、ストックマネジメント計画に沿った設備更新を行った。

進 捗



下水道管路の点検調査



② 施設の劣化予測精度の向上や故障の予兆検知による耐用年数の見直し

台帳システムを活用し、施設の維持管理情報の蓄積と分析を行い、劣化予測精度の向上や故障の予兆検知などに繋げる。



維持管理情報の蓄積・電子化

■ 維持管理情報の蓄積、分析

【成果】下水道台帳システムを活用し、施設の維持管理情報の蓄積に取り組むとともに、設備図面の電子化(CAD化)を進めた。

■ 故障予兆検知技術の研究

【課題・対策】導入候補となる技術の調査研究に取り組んでいるが、費用対効果の見込める最適な技術の選定に時間を要している。今後の試験的導入を見据えて予算化を検討していく。

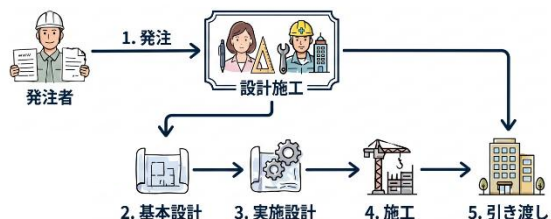
進捗



③ コンパクト化と統廃合検討を踏まえた施設の建替え

老朽化する施設の建替え時期が集中することから、建替え時期の分散化を図り、事業費の平準化に努める。また、将来建替えに必要な土地の確保に努める。

設計施工一括発注(DB)方式



ワンストップ対応 工期短縮 責任明確化 コスト最適化

■ 東部雨水ポンプ場の建替え

【成果】事業費削減効果(VFM)の算定結果を踏まえ設計施工一括発注(DB)方式により実施する方針を決定し、公園整備事業と連携しながら、都市計画変更に向けた工事条件の整理などを行った。

■ 建替え用地の確保

【課題・対策】将来的な建替え用地を確保できていない施設について、引き続き情報収集や協議等に努める。

進捗



④ 下水の高度処理や水質監視計器設置等による川や海への放流水質の向上

浄化センターに高度処理設備を導入することで、窒素・リンの削減に取り組む。また、水質監視計器の設置により工場排水等に対する監視を強化し、排水基準達成を目指す。



遠隔による水質監視

■ 東部浄化センターの高度処理化

【課題・対策】東部浄化センターは、水質基準を定める「大阪湾流域別下水道整備総合計画」の改訂により高度処理化は不要となった。一方で老朽化した設備が多いため、今後は老朽化対策として設備更新事業を進めていく。

■ 水質監視計器等の設置

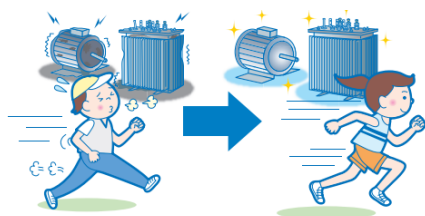
【成果】工場排水等に対する監視強化を目的とした、各機場の水質を遠隔で監視できる計器の整備が全処理区で完了し、運用を開始した。

進捗



⑤ 高効率機器の導入による省エネルギー化と下水道資源の有効利用による創エネルギー化

脱炭素社会の実現に向け、省エネルギー対策や創エネルギーに積極的に取り組むことで、令和12年までにCO2排出量を15%削減する。



高効率機器の導入

■ 省エネルギー対策

【成果】設備更新時にはより高効率の設備を導入するなど、CO2排出量の削減に向けて取り組んだ。

■ 再生可能エネルギー等の導入検討

【課題・対策】再生可能エネルギーの導入については、現在の商用電力との比較において採算性に課題があることから、引き続き市場と他都市の動向等を注視しながら、検討を進めていく。

進捗



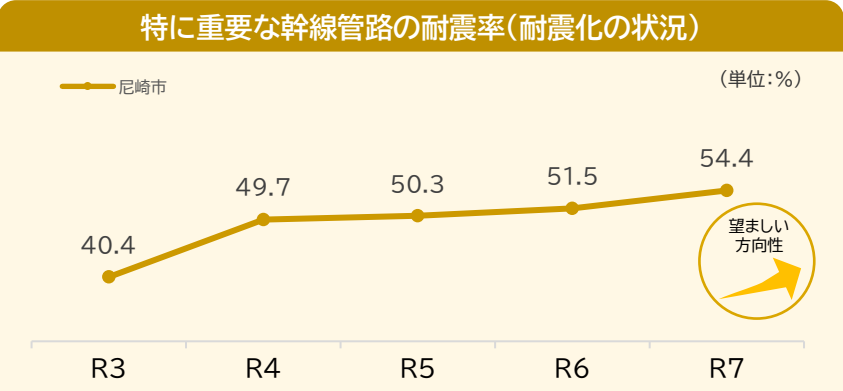


施策Ⅳ 災害対応力の強化 (浸水・地震から守る、災害に備える)

評価指標

(単位:%)

指標	指標の説明	望ましい方向性	R3	R4	R5	R6	R7
特に重要な幹線管路の耐震率	特に重要な管路約85kmの耐震率(耐震性を有している管路延長/特に重要な管路延長)×100	↑	40.4	49.7	50.3	51.5	54.4



特に重要な幹線管路とは、防災拠点、災害対応病院、避難所などの重要施設から排水を受ける管路(約85km)

R7年度末時点では、約46kmの耐震化が完了している。

R7取組実績(成果と課題・対策)

⑥ 雨水ポンプの能力増強や雨水貯留管の整備による施設能力の強化

気候変動で増加する大雨や都市化による浸水被害の最小化を図るため、雨水ポンプの更新による能力増強や雨水貯留管の整備工事を実施する。



庄下川(平常時)



庄下川(雨水放流時)

■ 雨水ポンプ能力の増強

【成果】大庄中継ポンプ場の雨水ポンプ能力増強工事(1基)に着手した。

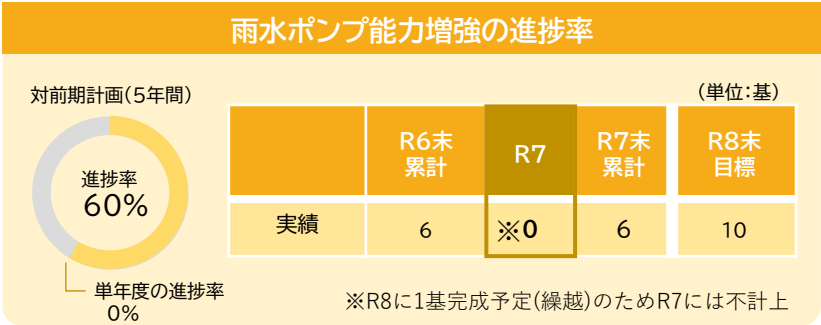
【課題・対策】施設の耐震化と一体的に行う必要があるが、耐震化が困難な箇所では一部実施を見送っている。手法を検討のうえ、耐震化とあわせてポンプ能力の増強を進めていく。

■ 雨水貯留管の整備

【成果】山手幹線工区の具体化に向けて基本設計や交通影響検討、路面空洞調査などの各種調査・検討を進め、あわせて関係機関との協議や地元説明会を実施した。

【課題・対策】社会情勢による事業費の高騰で計画の見直しに時間を要したことから、進捗に遅れが生じている。浸水対策としての必要性や効果を丁寧に説明し、関係機関との協議を進めながら、円滑な事業着手を目指す。

進 捗



⑦ 河川氾濫など浸水時のポンプ場・浄化センターの機能確保に向けた耐水化

浸水から施設を守るため、全11施設のハード対策とソフト対策を組み合わせ、下水道機能の確保と迅速な回復を目指す。



防水扉の設置による浸水対策

■ ポンプ排水機能と汚水処理機能の確保

【成果】浸水時にポンプ排水機能や汚水処理機能を確保するため、耐水化工事に向けた事前準備に取り組み、R7年度は耐水化詳細設計業務(4施設)を実施した。

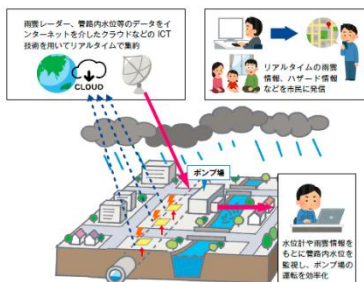
【課題・対策】詳細設計業務を実施した結果、耐水化対策の必要な箇所が増加したため、工事の計画的かつ円滑な実施に向けて、引き続き施工時期と費用の調整を進めていく。

進捗



⑧ ポンプ運転の効率化や浸水被害軽減につながる下水の流入予測技術の確立

雨天時のポンプ運転は、AIなどでデータ分析するデジタル技術を活用したポンプ運転の効率化や下水の流入予測技術の研究に取り組む。



リアルタイムハザードマップやポンプ運転の効率化イメージ

■ 流入予測技術の確立

【成果】ポンプ運転の効率化に向け、民間事業者と連携しながら、AIを活用した雨水の流入量予測技術をポンプの運転支援システムとして活用できるか検証を開始した。

【課題・対策】雨水流入予測技術は、通常の降雨には高い精度で予測できているが、運転支援技術の確立にはゲリラ豪雨での検証に加え、兵庫県が管理する流域下水道施設の情報も必要のため、引き続き県や関係市へ協力を働きかけていく。

進捗



⑨ 民間事業者等による雨水貯留浸透施設の設置

浸水被害を最小限度にとどめ、浸水に強いまちにするため、雨水貯留タンクの設置助成制度の拡充や雨水貯留浸透施設の設置推進のための啓発等に取り組む。



■ 雨水貯留タンク助成申請件数の増

【成果】雨水貯留タンクの設置助成制度については、R4年度の制度拡充以降、多くの申請が寄せられており、R7年度は35件の助成を行った。

■ 雨水浸透設置数の設置推進

【課題・対策】雨水浸透枳や雨水浸透管の設置促進に向けては、設置効果の定量化や地域特性に応じた基準設定が課題である。効果の評価や支援策と一体的に検討を進める。

進捗



⑩ 地震の影響を最小化する建築構造物や土木構造物の機能確保

災害時の下水道機能の被害の最小化を図るため、ポンプ場及び浄化センターにおいては、建築構造物や土木構造物の耐震化に取り組む。



コンクリート増し打ちによる耐震化

■ 土木構造物の耐震機能確保

【成果】大規模地震を想定した耐震診断を5施設で実施し、補強が必要となる箇所を特定した。

【課題・対策】耐震化工事の実施が困難な箇所が多数存在することが判明した。令和7年度に改定された下水道施設の耐震対策指針や専門機関による技術的支援を活用し、効果的な耐震対策を検討する。

進捗



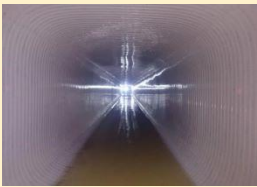
⑪ 防災拠点、災害対応病院、避難所など重要施設からの排水ルートの確保

特に重要な管路85kmの耐震診断を行い、耐震性能が不足する管路に対しては、耐震化工事の実施や別の排水ルートを確認することで、被害の最小化を図る。

管更生工事による耐震化



更新前の管路



更新後の管路

■ 特に重要な管路の耐震化

【成果】耐震性能が不足する箇所を特定するための耐震診断約5.7kmに加えて、耐震性能が不足する管路の耐震化工事約0.3kmを実施した。

■ 耐震性能が不足する管路の排水ルートの確保

【課題・対策】具体的な排水ルート確保手法を決定するため、耐震診断結果を基にした被災想定箇所の特定と必要資機材の整理を進める。

進 捗



⑫ マンホールトイレの設置、設営の推進など避難所等でのトイレ機能の確保

避難所となる小・中・高校を対象にマンホールトイレの設置を進めるとともに、設営手順や使用ルールの周知に取り組む。



マンホールトイレ

■ マンホールトイレの設置

【成果】災害時のトイレ機能を確保するために、避難所となる学校へマンホールトイレの設置を進めており、R7年度は6校への設置が完了した。(累計40校)

■ 設営訓練の実施

【成果】認知度向上のため「SEKUSUIチャレンジャーズ」との共同によるPR動画を作成・公開したほか、より積極的な参加を促すため訓練実施者に対し「あま咲きコイン」を付与する取組を開始した。

進 捗



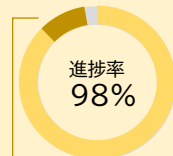
設営参加者へ
あま咲きコイン付与



マンホールトイレの設置・設営訓練の実施状況

対前期計画(5年)
(※設置校数)

(単位:校)



進捗率
98%

単年度の進捗率
6.8%

	~R6	R7	R7末 累計	R8末 目標
設置校数	34	6	40	41
うち訓練 実施済校数	22	6	28	41

令和7年度は市政出前講座などを含む累計33回の設営訓練を実施

⑬ 業務継続計画（BCP）の充実

下水道施設が被災した際、早期に復旧を行えるよう、機能回復手順の確立や行動計画の充実を図る。また、燃料供給業者などとの災害協定の拡充を目指す。



仮設排水ポンプの運転訓練

■ 機能回復手順の確立、行動計画の充実

【成果】組織改正に伴いBCPを改訂し、受援・広報に関する内容を追加するとともに、実地訓練を通じて計画の実効性向上に取り組んだ。

【課題・対策】発災時の執務スペースの確保や受援時の情報共有方法等の検討が必要である。先進事例の調査も行いながら、他事業者や民間事業者からの応援を受け入れる体制を具体的に検討していく。

進 捗



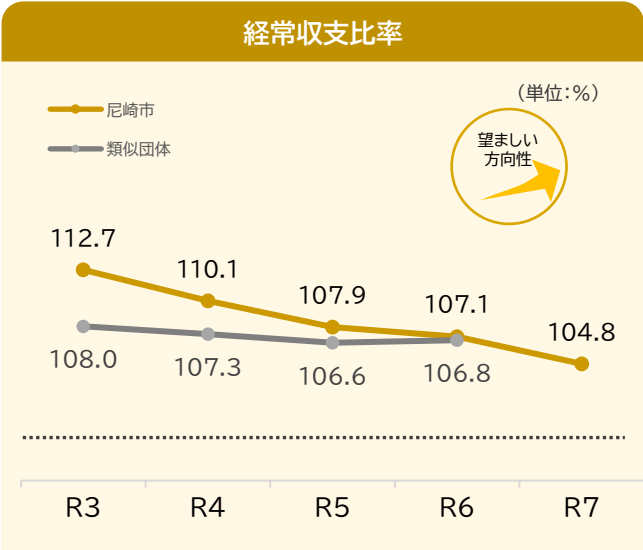


施策Ⅴ 安定経営の継続 / 施策Ⅵ 持続可能な運営体制の構築
施策Ⅶ 市民理解の促進

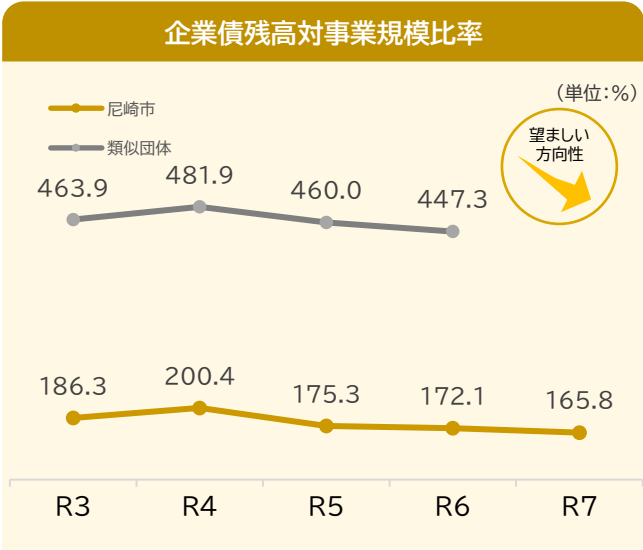
評価指標

(単位: %)								
指標	指標の説明	望ましい方向性	R3	R4	R5	R6	R7	類似団体平均(R6)
経常収支比率	収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標 (経常収益/経常費用)×100	↑	112.7	110.1	107.9	107.1	104.8	106.8
企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す指標 (企業債現在高合計 - 一般会計負担額) / (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100	↓	186.3	200.4	175.3	172.1	165.8	447.3

(経営の健全性・効率性)



100%を超えており良好な状況にあるが、減少傾向が続いている。



類似団体と比較して、事業規模に対する企業債残高は低い水準(良好な状況)

R7取組実績(成果と課題・対策)

⑭ スtockマネジメント手法による
将来投資額の縮減と財源の確保

長期的な将来見通しにより、将来世代へ過度の負担を強いることのないよう、健全な財務体質を維持し、安定経営の継続を目指す。



■ 企業債残高の維持

【成果】 企業債の借入額を計画どおり事業費の30%以内に抑えた結果、R7年度末の企業債残高は約250億円となり、目標の310億円以下を維持した。

【課題・対策】 現状は良好な水準にあるものの、今後は大規模工事による借入増が見込まれ、金利も上昇傾向にあることから、負担の平準化を図りつつ柔軟に対応していく必要がある。社会情勢の変化も踏まえながら、実態に沿った後期実施計画を策定し、持続可能な財政運営に努める。

進 捗



⑮ 民間事業者等との連携を 考慮した体制の構築

施設の建替えや老朽化が進む管路が今後増加することから、新たに民間活力を取り入れたPPP/PFI手法の活用を行う。

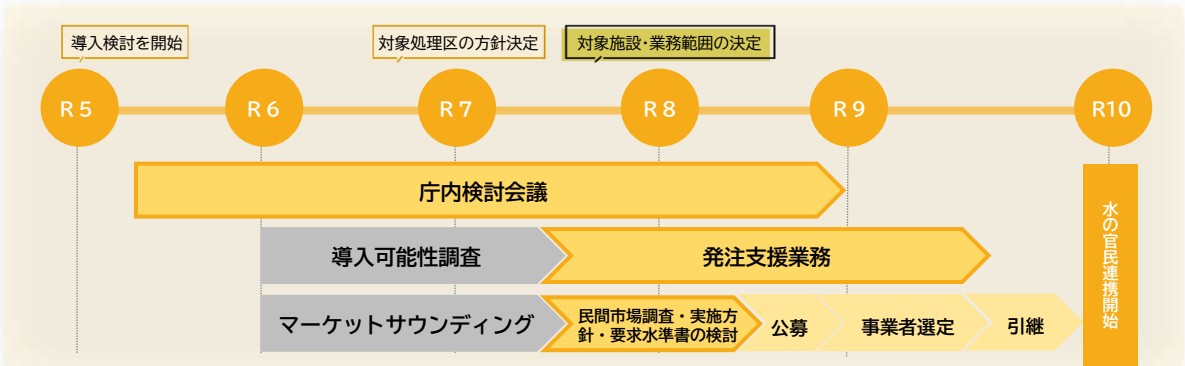


■ 水の官民連携(ウォーターPPP)の導入検討

【成果】導入可能性調査やマーケットサウンディング等を踏まえ、対象施設を「東部処理区の処理場・ポンプ場」とする方針を決定した。

【課題・対策】サービス品質の維持や技術の継承などの課題があることから、より効果的な導入に向け、民間事業者の業務を適切に監視・評価する体制の構築を進めていく。あわせて、管路分野について市内全域を対象とした包括的な民間委託の導入検討を進める。

水の官民連携導入スケジュール



進捗



⑯ 資格取得支援の推進と デジタル化を推し進める人材の育成

有資格者の割合を高めることにより、安定したサービス提供を行い、デジタル技術の活用により、利便性の向上を図る。



■ 有資格者割合の向上

【成果】資格取得支援制度を活用して職員の資格取得を促進した結果、R7年度末時点では有資格者の割合が中間目標の35%を上回る44%となった。

■ DX浸透に向けた職員の人材育成

【成果】外部研修などを活用し、DXの推進に継続的に取り組んだ。

【課題・対策】組織全体への浸透が課題であることから、研修の充実や生成AIツールの活用を促進し、各部署での実践につなげていく。

進捗



⑰ 下水道の役割や 災害に備える広報の充実と自助の促進

下水道の役割や機能についての情報発信の充実に取り組むとともに、災害に備えるための情報周知や啓発に努める。



尼崎ボウルへのブース出展

■ 広報の充実・自助の促進

【成果】イベント出展やSNS発信の頻度を増やして下水道事業についての周知・理解を促すとともに、災害に備え携帯トイレの備蓄啓発を行った。あわせて、取組効果を把握するためのWEBアンケートを実施した。

【課題・対策】下水道事業について、これまで以上に市民への周知・理解促進を図るため、「市報あまがさき」への記事掲載など、より効果的・効率的な広報を行うとともに災害に備える情報発信を行っていく。

進捗





まちの くらしを支える

【成果】取組 ①・②・④

令和7年1月の陥没事故を受け、全国特別重点調査を実施するとともに、緊急度の高い箇所や重要な幹線を中心とした更新を優先的に進めた。あわせて、下水道台帳システムへの維持管理情報の蓄積や設備図面の電子化を進め、今後の効率的な施設管理に向けた環境整備に取り組んだ。さらに、工場排水等への監視を強化するため、各機場の水質を遠隔で把握できる計器の整備を全処理区で完了し、運用を開始した。

【課題・対策】取組 ①

インフラの老朽化が全国的な社会課題となる中、管路の更新距離については進捗が遅れている。引き続き、管路の更新を進め、老朽化対策に注力していく。



災害から 守り備える

【成果】取組 ⑥・⑩・⑪・⑫

浸水対策として、雨水ポンプの能力増強に向けた設計業務を進めるとともに、雨水貯留管の整備に向けた基本設計や各種調査、地元説明会などを実施し、事業着手に向けた準備を進めた。地震対策では、土木構造物の耐震診断や、特に重要な管路の耐震診断・耐震化工事を実施するとともに、避難所となる学校へのマンホールトイレの設置を進め、設置校数は累計40校となった。

【課題・対策】取組 ⑥・⑩

雨水ポンプの能力増強や施設の耐震化については、耐震化が困難な箇所への対応が共通の課題となっていることから、新たな指針に基づく耐震診断の活用などにより、実態に即した効果的な対策を検討しながら進めていく。また、雨水貯留管の整備については、地域住民との対話や関係機関との協議を重ねながら、早期の事業着手を目指す。



将来へ 事業をつなげる

【成果】取組 ⑮

新たな官民連携手法である水の官民連携(ウォーターPPP)について、導入可能性調査やマーケットサウンディング等を踏まえ、対象施設を「東部処理区の処理場・ポンプ場」とする方針を決定した。

【課題・対策】取組 ⑭・⑮

物価高騰や金利上昇など、経済情勢の不確実性が高まる中、これらの変化に柔軟に対応しながら、健全な経営基盤の維持に取り組む。官民連携の取組では、水の官民連携の導入にあたり、サービス品質の維持や技術の継承が課題となることから、効果的な事業運営に向けて、民間事業者の業務を適切に監視・評価する仕組みづくりを進める。また、管路分野においても市内全域を対象とした包括的な民間委託の導入検討に着手するなど、官民連携の活用に向けた取組を進めていく。

令和7年度の事業進捗を踏まえた今後の事業運営について

令和7年度は、管路更新等の一部の取組で進捗が遅れているものの、ストックマネジメント計画に基づく施設更新を着実に進めるとともに、水の官民連携の導入処理区及び対象施設を定めるなど、概ね計画に沿った取組を進めることができました。

令和8年度は、これまでの事業進捗、また、施設の老朽化や経済情勢の不確実性の高まり等の課題を踏まえながら、後半5年間を見据えた後期実施計画を策定し、引き続き施設の老朽化対策や災害対応力の向上、経営基盤の強化に重点的に取り組みます。